

平成15年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年11月19日

上場会社名 ASTI株式会社

上場取引所 名

コード番号 6899

本社所在都道府県

(URL <http://www.asti.co.jp>)

静岡県

代表者 役職名:代表取締役社長

氏名:植平幹夫

問合せ先責任者 役職名:取締役管理本部長

氏名:林邦雄

TEL (0538) 66-5577

決算取締役会開催日 平成14年11月19日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成14年12月10日

単元株制度採用の有無 有(1単元:1,000株)

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	12,279	(10.6)	470	(66.9)	437	(101.8)
13年9月中間期	11,097	(6.8)	281	(49.7)	216	(59.1)
14年3月期	21,450	(13.4)	661	(39.2)	704	(37.0)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	276	(133.4)	41	69
13年9月中間期	118	(71.0)	18	73
14年3月期	343	(57.3)	52	96

(注) 期中平均株式数

14年9月中間期 6,634,702株 13年9月中間期 6,324,728株 14年3月期 6,494,600株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	4	00		
13年9月中間期	4	00		
14年3月期			8	00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	12,637	6,152	48.7	927	69
13年9月中間期	11,568	5,714	49.4	860	44
14年3月期	12,037	5,916	49.2	891	38

(注) 期末発行済株式数

14年9月中間期 6,631,822株 13年9月中間期 6,641,663株 14年3月期 6,637,343株

期末自己株式数

14年9月中間期 10,695株 13年9月中間期 854株 14年3月期 5,174株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	23,500	900	500	4	00
				8	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 75円39銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前 年 中 間 期 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		前 期 の 要 約 貸 借 対 照 表 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		566		844		945	
2. 受取手形	3,5	4		57		30	
3. 売掛金		4,951		3,876		4,280	
4. 棚卸資産		1,803		1,537		1,763	
5. 繰延税金資産		194		108		201	
6. 未収入金		915		-		613	
7. その他		56		585		70	
8. 貸倒引当金		2		5		2	
流動資産合計		8,489	67.2	7,004	60.5	7,903	65.7
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1,2	820		902		850	
(2) 機械及び装置	1	444		638		416	
(3) 土地	2	1,100		1,100		1,100	
(4) その他	1	220		273		229	
有形固定資産合計		2,585	20.5	2,914	25.2	2,597	21.6
2. 無形固定資産		116	0.9	86	0.8	124	1.0
3. 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		317		330		365	
(2) その他		1,152		1,250		1,068	
(3) 貸倒引当金		24		18		21	
投資その他の資産合計		1,446	11.4	1,562	13.5	1,412	11.7
固定資産合計		4,147	32.8	4,564	39.5	4,134	34.3
資産合計		12,637	100.0	11,568	100.0	12,037	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前 年 中 間 期 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		前期の要約貸借対照表 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(負 債 の 部)							
流動負債							
1. 支払手形	5	298		205		221	
2. 買掛金		2,062		1,456		2,169	
3. 短期借入金	2	2,375		2,040		1,620	
4. 1年内返済予定長期借入金	2	261		464		283	
5. 未払金		437		448		585	
6. 未払法人税等		150		27		301	
7. 賞与引当金		329		290		313	
8. 製品保証引当金		41		46		42	
9. 設備関係支払手形	5	36		33		6	
10. その他	4	62		133		132	
流動負債合計		6,056	47.9	5,145	44.5	5,677	47.1
固定負債							
1. 長期借入金	2	159		287		89	
2. 退職給付引当金		14		181		104	
3. 役員退職慰労引当金		254		239		248	
固定負債合計		428	3.4	708	6.1	442	3.7
負債合計		6,485	51.3	5,853	50.6	6,120	50.8
(資 本 の 部)							
資本金							
資本金		-		1,156	10.0	1,156	9.6
資本準備金		-		1,321	11.4	1,321	11.0
利益準備金		-		46	0.4	46	0.4
その他の剰余金							
1. 任意積立金		-		2,685		2,685	
2. 中間(当期)未処分利益		-		492		690	
その他の剰余金合計		-	-	3,177	27.5	3,375	28.0
その他有価証券評価差額金		-		13	0.1	18	0.2
自己株式		-		0	0.0	2	0.0
資本合計		-	-	5,714	49.4	5,916	49.2
資本金							
資本金		1,156	9.2	-	-	-	-
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,321		-		-	
資本剰余金合計		1,321	10.4	-	-	-	-
利益剰余金							
1. 利益準備金		46		-		-	
2. 任意積立金		3,000		-		-	
3. 中間未処分利益		613		-		-	
利益剰余金合計		3,660	29.0	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金		18	0.1	-	-	-	-
自己株式		4	0.0	-	-	-	-
資本合計		6,152	48.7	-	-	-	-
負債・資本合計		12,637	100.0	11,568	100.0	12,037	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)		前 年 中 間 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)		前期の要約損益計算書 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高		12,279	100.0	11,097	100.0	21,450	100.0
売上原価		11,122	90.6	10,146	91.4	19,457	90.7
売上総利益		1,156	9.4	951	8.6	1,993	9.3
販売費及び一般管理費		685	5.6	669	6.0	1,331	6.2
営業利益		470	3.8	281	2.6	661	3.1
営業外収益	1	37	0.3	37	0.3	229	1.1
営業外費用	2	70	0.5	102	0.9	186	0.9
経常利益		437	3.6	216	2.0	704	3.3
特別利益	3	50	0.4	33	0.3	77	0.3
特別損失	4	3	0.1	0	0.0	129	0.6
税引前中間(当期)純利益		484	3.9	249	2.3	652	3.0
法人税、住民税及び事業税		153	1.2	62	0.6	370	1.7
法人税等調整額		54	0.4	68	0.6	61	0.3
中間(当期)純利益		276	2.3	118	1.1	343	1.6
前期繰越利益		337		373		373	
中間配当額		-		-		26	
中間(当期)未処分利益		613		492		690	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

(イ) 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

製品・原材料・仕掛品……総平均法による原価法

貯蔵品……最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 31年

機械及び装置 5年

(2) 無形固定資産……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品クレーム費用の支出に備えるため、発生額を個別に見積ることができる費用についてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の実績比率により計算した額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用の減額処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間期末における要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「未収入金」は、前年中間期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。

なお、前年中間期末の「未収入金」の金額は482百万円であります。

(追加情報)

自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注 記 事 項
(中間貸借対照表関係)

当 中 間 期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	前 年 中 間 期 (平成 13 年 9 月 30 日現在)	前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,857 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,756 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,743 百万円
2. 担保資産及び担保付債務 (イ)担保に供している資産 建物 203 百万円 土地 347 百万円 計 551 百万円	2. 担保資産及び担保付債務 (イ)担保に供している資産 建物 372 百万円 土地 498 百万円 計 870 百万円	2. 担保資産及び担保付債務 (イ)担保に供している資産 建物 353 百万円 土地 498 百万円 計 852 百万円
(ロ)上記に対応する債務 短期借入金 672 百万円 長期借入金(1年内返済予 定の長期借入金を含む) 127 百万円 計 800 百万円	(ロ)上記に対応する債務 短期借入金 1,226 百万円 長期借入金(1年内返済予 定の長期借入金を含む) 394 百万円 計 1,620 百万円	(ロ)上記に対応する債務 短期借入金 884 百万円 長期借入金(1年内返済予 定の長期借入金を含む) 245 百万円 計 1,130 百万円
3. 受取手形割引高 271 百万円	3. 受取手形割引高 270 百万円	3. 受取手形割引高 257 百万円
4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は、相殺のうえ、流動負債の 「その他」に含めて表示してお ります。	4. 消費税等の取扱い 同 左	4.
5.	5. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処 理については、手形交換日をも って決済処理しております。な お、当中間期の末日は金融機関 の休日であったため、次の中間 期末日満期手形が中間期末残高 に含まれております。 受取手形 12 百万円 支払手形 38 百万円 設備関係支払手形 11 百万円	5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理に ついては、手形交換日をもって 決済処理しております。なお、 当期末日が金融機関の休日であ ったため、次の期末日満期手形 が期末残高に含まれておりま す。 受取手形 11 百万円 支払手形 26 百万円 設備関係支払手形 3 百万円
6. 当社は、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行 7 行と 当座貸越契約及び貸出コミッ トメント契約を締結しておりま す。これら契約に基づく当中間 期末の借入未実行残高は次のと おりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミ ットメントの総額 3,500 百万円 借入実行残高 1,295 百万円 差引額 2,205 百万円	6. 当社は、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行 8 行と 当座貸越契約及び貸出コミッ トメント契約を締結しておりま す。これら契約に基づく当中間 期末の借入未実行残高は次のと おりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミ ットメントの総額 4,500 百万円 借入実行残高 960 百万円 差引額 3,540 百万円	6. 当社は、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行 7 行と 当座貸越契約及び貸出コミッ トメント契約を締結しておりま す。これら契約に基づく当事業 年度末の借入未実行残高は次の とおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミ ットメントの総額 4,300 百万円 借入実行残高 600 百万円 差引額 3,700 百万円

(中間損益計算書関係)

当 中 間 期 (平成14年4月1日~平成14年9月30日)	前 年 中 間 期 (平成13年4月1日~平成13年9月30日)	前 期 (平成13年4月1日~平成14年3月31日)
1. 営業外収益の主要項目 受取利息 2百万円 受取配当金 1百万円 受取出向料 9百万円 経営管理指導料 5百万円	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 5百万円 受取配当金 1百万円 受取出向料 6百万円 経営管理指導料 6百万円 保険運用益 6百万円	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 10百万円 受取配当金 18百万円 経営管理指導料 11百万円 保険運用益 141百万円
2. 営業外費用の主要項目 支払利息 12百万円 為替差損 10百万円 棚卸資産廃却損 8百万円 保証金評価損 7百万円 事業保険料 7百万円	2. 営業外費用の主要項目 支払利息 24百万円 棚卸資産評価損 26百万円 貸倒引当金繰入額 16百万円 投資有価証券評価損 16百万円	2. 営業外費用の主要項目 支払利息 39百万円 貸倒引当金繰入額 21百万円 棚卸資産廃却損 21百万円 棚卸資産評価損 62百万円 投資有価証券評価損 25百万円
3. 特別利益の主要項目 受取補償金 50百万円	3. 特別利益の主要項目 賞与引当金戻入益 30百万円	3. 特別利益の主要項目 賞与引当金戻入益 30百万円 受取補償金 35百万円
4. 特別損失の主要項目 固定資産処分損 3百万円	4. 特別損失の主要項目 固定資産処分損 0百万円	4. 特別損失の主要項目 固定資産処分損 129百万円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 169百万円 無形固定資産 10百万円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 227百万円 無形固定資産 5百万円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 461百万円 無形固定資産 11百万円

(リース取引関係)

当 中 間 期 (平成14年4月1日~平成14年9月30日)				前 年 中 間 期 (平成13年4月1日~平成13年9月30日)				前 期 (平成13年4月1日~平成14年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
建 物	10	5	4	建 物	10	3	6	建 物	10	4	5
機械及び装 置	14	11	2	機械及び装 置	195	167	28	機械及び装 置	195	183	11
そ の 他	8	2	5	そ の 他	4	3	0	そ の 他	8	4	4
合 計	33	19	13	合 計	210	175	35	合 計	214	192	21
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 5百万円				1年内 30百万円				1年内 14百万円			
1年超 8百万円				1年超 9百万円				1年超 9百万円			
合 計 14百万円				合 計 39百万円				合 計 23百万円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 10百万円				支払リース料 23百万円				支払リース料 44百万円			
減価償却費相当額 9百万円				減価償却費相当額 19百万円				減価償却費相当額 37百万円			
支払利息相当額 0百万円				支払利息相当額 1百万円				支払利息相当額 2百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左				同 左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左				同 左			

(有価証券関係)

当中間期(平成14年4月1日~平成14年9月30日)、前年中間期(平成13年4月1日~平成13年9月30日)及び前期(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

いずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

平成 15 年 3 月期個別中間財務諸表の概要《参考資料》

平成 14 年 11 月 19 日
A S T I 株 式 会 社
(コード番号 6899)

当社の平成 15 年 3 月期の中間決算につきまして、配布の中間決算短信のとおり発表させていただきます。

1. 当中間期の業績

	当中間期金額	前年中間期金額	対前年中間期増減率
売 上 高	12,279 百万円	11,097 百万円	10.6%増
営 業 利 益	470 百万円	281 百万円	66.9%増
経 常 利 益	437 百万円	216 百万円	101.8%増
中 間 純 利 益	276 百万円	118 百万円	133.4%増

1 株当たり中間純利益 41 円 69 銭

2. 配当について

中間配当につきましては、安定的配当を維持することを基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案した結果、1 株につき 4 円とすることを決定いたしました。

3. 財 政 状 態

	当中間期	前年中間期
総 資 産	12,637 百万円	11,568 百万円
株 主 資 本	6,152 百万円	5,714 百万円
株 主 資 本 比 率	48.7%	49.4%
1 株当たり株主資本	927 円 69 銭	860 円 44 銭
期末発行済株式数	6,631 千株	6,641 千株

4. 当期の業績予想

	金 額	対前期増減率
売 上 高	23,500 百万円	9.6%増
営 業 利 益	950 百万円	43.6%増
経 常 利 益	900 百万円	27.7%増
当 期 純 利 益	500 百万円	45.4%増
1 株当たり当期純利益	75 円 39 銭	

5. 設備投資について

当中間期に 162 百万円の設備投資を行いました。

当期の計画といたしましては、製造設備の更新を中心として 400 百万円の設備投資を予定しております。

6. 減価償却費について

当中間期の減価償却費は、180 百万円であります。

当期の計画といたしましては、366 百万円の減価償却費を予定しております。